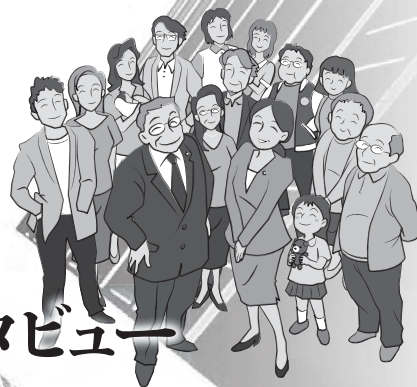


OBA MJ 連載

Vol.87 行政連携

南出賢一 泉大津市長インタビュー



Profile

みなみで けんいち
泉大津市長 **南出賢一** 氏

昭和54年12月20日生まれ

平成14年3月 関西学院大学商学部卒業

平成14年4月 株式会社ニチロ入社

平成16年4月 株式会社ニチロ退社

平成17年9月 有限会社南出製粉所入社

平成19年4月 泉大津市議会議員初当選

平成25年5月 泉大津市議会第59代副議長就任

平成29年1月 有限会社南出製粉所退社

平成29年1月 泉大津市長就任

Izumiohtsu City Data

【泉大津市の概要】

人 □ 74,639人 (令和元年10月1日現在)

面積 13.56km²

一般会計予算 27,040,766千円 (平成31年度一当初)

about Interview

【日時】令和元年10月2日(水)午前9時30分～午前10時30分

【場所】泉大津市役所 市長室

【聞き手】川村和久(大阪弁護士会副会長)

森本 宏(行政連携センター運営委員会委員長)

東 重彦(行政連携センター運営委員会副委員長)

木虎孝之(行政連携センター運営委員会副委員長)



—— まず、泉大津市のプロフィールを教えてくださいませんか。

泉大津の「大津」という地名は和泉国で一番大きな港という意味で、奈良時代から人が往来する場所でした。泉大津は、関空まで電車で約20分、難波まで20分、かつ、高速道路の東からの結節点にもなっており、近畿2府4県の主要な都市には1時間ぐらいあればアクセスできる立地にあります。さらには、国際港湾がありまして世界の玄関口でもあるということで、鉄道、高速、海上交通、飛行機と、まさに国際ハブ都市になり得るような立地が特徴です。

産業としては、繊維産業が盛んな地域です。このあ

たりの泉州は、気候風土も温暖な地域で水も豊富で、綿花の栽培が盛んだったところに織りの技術が入り、今の毛布の生産量日本一、ニットの産業に結び付いていると思います。

市政を志した理由

—— 市長が、市政を志された経緯をお聞かせください。

私は、学生時代はボクシングで日本一を目指し、関学では部の主将を務めていました。減量できつい思いをしましたので、食に対する関心が強く、平成14年にニチロ(現マルハニチロ)に就職しました。日本人は世界一魚を食べる民族で、経済大国ということで、買い付ける力



も世界一だろろうと思っていましたが、就職して驚いたのが、ロシアや中国が経済力をつけており、日本は買い負けし始めていた現状でした。このときに初めて、日本はどうなってるんやと、世の中のことに目が向きました。また、私の実家は製粉会社を営み、トウモロコシや米などの穀物を扱います。異常気象、原油価格の高騰や外交問題で先物市場が乱高下し、1キロ当たりの仕入れが10円、20円変わるだけで月々の粗利益が何百万円と変わります。このことから、世界の大きな流れを読みながら戦略的に生きなければならぬこと、未来予測をするという視点が自分の中で芽生えました。

結婚して子どもが生まれ、この泉大津のまちの将来を考えたとき、このままでは日本もこの泉大津もたないなと危機感を持ちました。ただ、泉大津のポテンシャルは高く、私自身も全国各地を自分の足で歩いて、すばらしい技術や考えを持って実践・行動している仲間をたくさんつくってきました。こういった内外の力を結集すれば、このまちのポテンシャルを活かせるだろうと市政の道を志しました。

市議員を経て、現在、市長に就任して3年目に入りました。

市政での取組について

—— 市政の中で、力を入れて取り組まれていることをご紹介いただけますか。

人間が本来持っているアビリティ・能力を最大限に引き出して高められるまちづくりを、官民連携・市民共創型で取り組んでいます。また、日本全国の共通課題の解決モデルを、泉大津から官民連携、市民巻き込み型でゼロからつくってしまおうという取組をしています。泉大津のまちがフィールドになりますので、うち

で実証実験をやりませんか、ここで成功し、横展開してくださいと。実証実験の取組をすると、国内外から泉大津に人が集まってくれます。先ほど申しました、地政学的な優位性のおかげですね。

この10月には、アジアの高度人材が集まる語学学校が駅前の施設にオープンします。また、2年後には図書館も駅前に移転オープンさせます。やはり人材が集まるところにチャンス、次の展開が生まれます。こういった人材と泉大津の若者が触れることで、泉大津を国際教育の場にするという仕掛けを進めています。それから、港湾計画が10年ぶりに改定され、小型船舶、小型クルーズ船の停泊地の拠点にということになりましたので、関空から泉大津、泉大津から大阪港、万博、それが終わったらIR、神戸港、淡路島、そういった海上交通のハブになっていくよう、今いろいろと動いています。

先ほど申し上げた人のアビリティを引き出す取組の例として、子どもたちの右脳開発のために超速読の取組をやっています。まだ公教育では行っていませんが、図書館の政策として取り組んでいます。

もう一つ力を入れているのは健康の部分で、例えば「あしゆびプロジェクト」です。歩く時間が長い人ほど、医療費は安いということから、どれだけ長く自分の足で日常生活が送れるかという課題解決の取組です。

—— そうですね。お年寄りが転倒して寝たきりになってしまうということもありますからね。

体幹とか下肢筋力もそうですが、一番の根本は、土台の足の指が地面にちゃんとつくことです。

どれだけ健康寿命を延ばせるかと取り組んでいると、どこに課題があるんだという研究をやっている企業がたくさん集まってきてくれます。トレーニングの方法、ケアの方法を教えたり、また、泉大津市の特産品であ

る毛布の縁でつくった「モフ草履」を一人一足履きませんかという運動をしたりと、今いろいろな部門での取組となっています。

そうやって課題解決できるノウハウをこの泉大津でつくって、日本全国に波及させられるようなスタートアップのまちづくり、プラットフォームのまちづくりをしようと、そして、ここで教育を受けてよかったという人がまた泉大津に帰ってきて子育てをする、そういった流れを目指しています。

行政連携、弁護士を活用について

—— 我々弁護士として、こういったプロジェクトにどういった形でかかわれるだろうかと思いながらお話を伺いましたが、市長が弁護士に対しお持ちのイメージや、期待することなどをお聞かせください。

新しいことをやる際の制度設計や、法的に大丈夫なのかという問題は必ずクリアしていかないとはいけません。新しいものが生み出されたときにそれを着実に進める上での法的な前提や、スタートアップを集めていろいろやっていくときに、その人の権利がちゃんと守られながら歩めるような体制をどうするかということも同時に考えていかなければならないと思っています。今話しているようなことは、法的なサポートがあると安心して進められ、大きな推進力になると感じているところでして、そういった部分は我々も弁護士に期待をしているところです。

—— 市政の中で、弁護士と接する場面はありますか。

あります。例えば、駅前に図書館を持っていこうという構想を動かすときに、権利関係をどうするかなど、常に何かあるときは顧問弁護士に相談をして進めています。議会や市民への説明という部分でも、問われたときに法的にこうですとお話できるように、押さえるべきところは押さえなければなりません。

—— 従前、自治体業務に対し弁護士は主に顧問弁護士などとして関わってきましたが、それ以外にもいろいろな場面でお役に立てることがあるのではないかと、大阪弁護士会では行政連携センターというのをつくり、行政との連携の窓口になっています。地方分権、医療、成年後見、貧困の問題など、時代の様々な課題に弁護士がどんなことでお役に立てるのか「お品書き」というものをつくりましたので、ぜひご覧ください。

行政は百貨店のように、ありとあらゆる業務があります。昨年の台風21号でも、被害があり、そのような被害による生活再建をどのようにするかといった場面もあります。

お品書きをみれば、多種多様の幅広い分野にそれぞれの専門家が配置されているというのは、我々としても何かあったときに相談できる心強い体制だなというのは感じます。

—— 近年、弁護士が任期付職員として一定の期間、自治体職員となることも増えています。大阪府下自治体でも多くの弁護士の任期付職員がいます。泉大津市で、弁護士を採用することについてはどのようなお考えをお持ちですか。

実は、最近、任期付きの専門人材をもっと活用しようという条例を制定し、元自衛官を災害対策の部分で採用したところですが、弁護士という分野も今後大事になってくるなということは感じているところです。

—— ほかの自治体では、普段机を並べて一緒に働いている職員の中に弁護士資格を持っているものがおれば、法的な課題があったときに気軽の敷居が低くなり役に立つというお話を聞いております。専門人材を活用する取組を進められているということなので、よろしければ弁護士の採用もお考えいただけたらと思います。

本日はお忙しいところ長時間にわたりありがとうございました。

ありがとうございました。



■自治体向け法的支援・弁護士採用等のお問合せ先
大阪弁護士会行政連携センター

電話 06-6364-1681

(大阪弁護士会委員会部司法課が対応いたします。)